

やまぐちっ子の学力向上に向けて

令和7年2月

やまぐちっ子の学力を育む検証・改善委員会

学習指導要領の目標を着実に達成していくためには、教育課程を社会に開き、社会総がかりで子どもを育む中で、「主体的・対話的で深い学び」を実現させ、子どもたち一人ひとりのキャリア形成と自己実現を図っていくことが大切です。また、社会や個人の価値観が多様化し、情報が奔流している時代を迎えた現代においては、子どもたちに情報の価値を適切に判断しながら活用する力を確実に育てていくことが急務であるとともに、他者との関わりを大切にし、相互に認め合える社会を実現する必要があります。

こうしたことを踏まえ、ICTや人工知能（AI）といった先端技術の強みを生かしつつ「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる中で、子どもが様々な課題に積極的に向き合い、友達や教師、地域の方等の多様な他者と協働することで、探究的に課題解決を進めたり、自分だけでは気付けなかった新たな価値を見出したりすることや、情報の確からしさや有用さについて他者との関わりの中で判断するといった経験を積み重ね、高度化・複雑化する諸課題に主体的に対応できる資質・能力を育成していくことが重要であると考えます。

令和6年度の全国学力・学習状況調査における本県の結果からは、小学校・中学校ともに、他者との関わりをとおして考えを広げたり深めたりすることをめざした授業が展開されてはいるものの、課題解決に向けて思考したり、判断したり、表現したりする中で知識や技能を活用することや、児童生徒の家庭における学習習慣などに課題が見られます。

また、多くの学校において、国や県が実施する、学力に関する調査問題等の正答率における下位四分の一層の児童生徒への適切な評価や支援も必要です。

さらに、いじめ等の問題行動が多様化・複雑化するとともに、不登校児童生徒も増加傾向にあるなど、教育的な支援を要する児童生徒への対応は喫緊の課題となっています。そこで、誰一人取り残されることのない学びを保障し、学びが途切れることなくつながっていく学習指導を行うことにより、子どもたちの学びの不安が解消されるよう努める必要があります。

これらの課題を解決し、これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、「やまぐち型地域連携教育」を基盤として、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ICT環境」を生かし、「学校の『組織力』の充実」、「教員の『授業力』の向上」、「学校・家庭・地域の『連携力』の強化」の3つの柱を軸とした取組をさらに充実・深化させるとともに、キャリア教育の視点を踏まえながら、魅力ある学校を創っていくことが重要であると考えます。

以上のことから、「やまぐちっ子の学力を育む検証・改善委員会」では、全国学力・学習状況調査をはじめとした各種調査の結果等を手がかりとして、学習指導要領の趣旨を踏まえた取組を一層充実させ、自立した学習者の育成を図るために次の提言をまとめました。

— 提 言 —

1 学校の「組織力」の一層の充実

- 課題を解決するため「やまぐち学習支援プログラム」等を効果的に活用し、家庭と学校の学びの好循環を創出するなど、個々の実情に応じたきめ細かな学習指導を充実させること
- 山口県学力定着状況確認問題と全国学力・学習状況調査を活用した年間2回の検証改善サイクルの徹底や、C B Tによる採点システムを活用したスピード感のある情報提供等、各学校による結果分析、特に誤答分析に基づいた課題の焦点化や課題解決に向けた組織的・継続的な授業改善の取組を促進すること
- 子どもたちが、求められる資質・能力を身に付けることができるよう「学校・地域連携カリキュラム」を活用した学校・家庭・地域によるカリキュラム・マネジメントの取組を推進すること

2 教員の「授業力」のさらなる向上

- 全ての子どもたちの可能性を引き出し、誰一人取り残されることのない学びを実現するため、黒板やノート、文房具などと同じようにI C Tを「基盤的なツール」として利活用し、「指導の個別化」を図り、「学習の個性化」を促すとともに、個々の学びの共有等を通して「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ること
- 「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、子どもが「めあて」をもって学習し、学んだ内容や学び方を振り返るなど、自らの学習を調整する力を身に付けることを重視した日常的な授業改善を促進すること。また、「指導と評価の一体化」を図るとともに、めざす子どもの姿から授業を考えることができるよう、「引き出したい振り返り」を意識した授業づくりに関する研修会を実施するなどして教員の授業力の向上を図ること
- 教員自身の学ぶ意欲やキャリアステージに応じた研修を実施し、授業の構想力・運営力・改善力、支持的風土に満ちた集団づくりなど授業力の一層の向上を図り、研修の成果の還元・普及に向けた支援に努めること

3 学校・家庭・地域の「連携力」の一層の強化

- 児童生徒参画型の「学力に関する熟議」を通して、子どもたち自身が学びの主体者としての自覚をもつとともに、子どもの育ちと学びに関わる学校・家庭・地域の人々が当事者意識をもって教育力を発揮し、児童生徒の学習習慣や生活習慣の確立を図ること
- 接続する学校や幼児教育・保育施設を含めた地域との連携・協働により、学校で学ぶことと社会とのつながりを意識し、学校教育活動全体で発達の段階に応じた体系的なキャリア教育を推進することで、子どもが自己の将来に夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方の実現に向けて主体的に学ぶことができるように努めること
- コミュニティ・スクールの経営者である管理職がリーダーシップを発揮し、学校・家庭・地域の人々が当事者意識をもって「学校・地域連携カリキュラム」を更新、改善することで、学校課題や地域課題を共有し、地域の教育資源の積極的な活用に努めるなど、具体的な取組を進めること

本提言をもとに、各市町教育委員会との連携強化を進めるとともに、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有し、学校・家庭・地域が一体となった取組が一層推進され、子どもたちが「地域の担い手」として成長していくことを期待します。